

明日 への 話題

ベンチャー起業の すすめ



国際経済研究所
代表取締役理事長

なかがわ かつひろ
中川 勝弘

民間企業の投資を喚起するための成長戦略について、産業競争力会議で議論が続けられているが、重要なことはこの会議で成長戦略のビジョンを描くことではない。この戦略の下で、政府として起業の妨げになる規制を緩和・撤廃したり、リスクマネーの供給などの支援を行い、民間企業がリスクテイクして実際に投資を実行、或いは起業していくことが重要である。ベンチャービジネスは、我が国ではうまく育たないことが多い。ベンチャーを起こす人は、いい技術や商品をもっていてもビジネス経験が浅いために、名もない極端に言えばどこの馬の骨かわからない企業という扱いを受け、簡単に商売が成り立たないことが多い。新しくベンチャーを始めようという人にとっては、極めて厳しい環境である。商売しようとする新製品、新技術そのものが高品質で魅力的であれば、どんな小さなベンチャーであっても成功するチャンスがある社会にしたいものである。また、ベンチャーによる新しい起業については、日本では一度失敗すると×印がついてその人は二度と立ち直れないという社会的な通念があるが、失敗してもそれを成功への肥やしとして、再チャレンジを許すことが大事であり、社会がそうした寛容性をもたない限りリスクテイクする者がでてこないのも無理からぬことだろう。安倍総理は自らいっておられるように、一度失敗したがその経験を活かして再び総理の座に挑戦された。そして今や誰もなしえなかった政策転換と新しい変化を作り出そうとされている。日本の若者も再チャレンジのできる社会に変わりつつある状況を意識して、勇気をもってベンチャーを立ち上げていってほしいと思う。

ベンチャー企業が発展成功して株式をIPO（公開）し、株の値上がりによりベンチャーのオーナーが巨額の上場益を得ることがあり、我が国ではこの上場益がいわば「濡れ手に粟」の不労所得のように受け止められることがある。しかしながら、これは新しいビジネスによって社会に対して行った貢献に対する対価であり、株式市場を通じて投資家が正当に評価したものである。長引くデフレのせいもあろうが、「ホリエモン」や「村上」事件以来、ベンチャーによるIPOの動きが止まっているように思える。日本の株式市場が数多くの個人や機関投資家の参加を得て、一層活発な取引が行われるよう望みたい。